



平成 19 年 11 月 26 日
朝日生命保険相互会社

平成 19 年度上半期報告

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 讓)の平成 19 年度上半期
(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

【目 次】

	(頁)
1. 主要業績	・・・ 1 ～ 3
2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	・・・ 4 ～ 5
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 6 ～ 11
4. 上半期報告貸借対照表	・・・ 12
5. 上半期報告損益計算書	・・・ 13
6. 上半期基金等変動計算書	・・・ 14～16
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 22
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 23
9. リスク管理債権の状況	・・・ 24
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 25
11. 特別勘定の状況	・・・ 26

1.主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、億円、%)

区分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末					
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比	
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比
個人保険	7,769,471	460,897	7,782,081	100.2	99.9	420,542	91.2	95.5
個人年金保険	613,827	37,008	622,165	101.4	100.3	36,148	97.7	98.6
団体保険	-	29,586	-	-	-	31,412	106.2	102.7
団体年金保険	-	1,173	-	-	-	924	78.8	94.4

区分	平成18年度末	
	件数	金額
個人保険	7,790,716	440,560
個人年金保険	620,178	36,651
団体保険	-	30,575
団体年金保険	-	978

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)と、年金開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:件、億円)

	平成18年度上半期				平成19年度上半期			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人年金保険	8,791	198	337	△139	12,688	385	472	△87
団体保険	-	6,369	6,369	-	-	197	197	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

	平成18年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人年金保険	26,732	744	993	△249
団体保険	-	6,388	6,388	-
団体年金保険	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金額を含みます)です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約高

(単位:億円、%)

	平成18年度	平成19年度		
	上半期末	上半期末	前年同期比	前年度末比
個人保険	5,132	4,958	96.6	98.2
個人年金保険	1,217	1,290	106.0	101.9
合計	6,350	6,249	98.4	98.9
うち第三分野	1,465	1,545	105.4	102.5

平成18年度末
5,050
1,266
6,317
1,508

・新契約高

(単位:億円、%)

	平成18年度	平成19年度	
	上半期	上半期	前年同期比
個人保険	165	148	89.9
個人年金保険	14	32	228.5
合計	179	180	100.8
うち第三分野	102	94	91.4

平成18年度
323
70
394
198

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. うち第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
			前年同期比	
保険料等収入	293,848	280,327	95.4	600,270
資産運用収益	76,252	86,437	113.4	187,520
保険金等支払金	286,650	275,131	96.0	606,666
資産運用費用	15,718	28,422	180.8	30,975

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末	
			前年 同期比		前年度 末比
総 資 産	6,304,862	6,206,137	98.4	98.4	6,304,009

2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 19 年度上半期のわが国経済は、個人消費が雇用所得の伸び悩みなどから力強さを欠いた推移となったものの、好調な企業業績を背景に設備投資が底堅さを維持するなかで、輸出が引き続き増加したことなどにより、緩やかな景気の回復局面が続きました。

長期金利は、年度始は 1.6%~1.7% で安定的に推移しましたが、6 月末にかけて、米国の長期金利上昇や日本銀行による早期利上げ観測の高まりなどから 2.0% 近辺まで上昇しました。その後、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による金融市場の混乱のなかで低下基調を強め、一時 1.5% 近辺まで低下したものの、9 月下旬には 1.7% 前後まで上昇しました。

国内株式は、為替が円安基調で推移するなか、堅調な米国株式市場に引っ張られるかたちで 7 月にかけて順調に推移し、18,000 円台まで上昇しました。その後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落の影響や円高の進行を受けて下落し、15,500 円を割る局面もありましたが、米連邦準備理事会（FRB）の緊急利下げを機に上昇に転じ、上半期末にかけては戻りを試す展開になりました。

為替相場（ドル/円）は、年度始から円安傾向で推移し、6 月には一時 124 円台に達しました。その後、サブプライムローン問題による金融市場の混乱のなかで円高が進行し、8 月には 114 円を割り込む展開となりました。

【10 年国債利回り：平成 18 年度末 1.65% → 平成 19 年度上半期末 1.675%】

【日経平均株価：平成 18 年度末 17,287 円 → 平成 19 年度上半期末 16,785 円】

【為替（ドル/円）：平成 18 年度末 118.05 円 → 平成 19 年度上半期末 115.43 円】

(2) 当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、運用リスクの許容範囲内で、株式・外国証券などに分散投資を行い、収益の向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

- ・ 平成 19 年度上半期末の一般勘定資産残高は 6 兆 1,600 億円となり、平成 18 年度末に比べ 969 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

- ・ 国内公社債などの円金利資産を中心に、運用リスクの許容範囲内で国内株式・外国証券などにも投資するバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上を図りました。

(ウ)資産の運用・残高

- ・ 国内債券については、金利低下局面で保有債券の入替えに伴う売却を行ったことにより、残高は減少しました。
- ・ 貸付金については、企業向貸付は増加しましたが約款貸付等が減少した結果、残高は若干減少しました。
- ・ 国内株式については、市場動向に応じて売買を行い、簿価残高は若干減少しました。
- ・ 外国証券については、円高局面を捉えて外貨建外債の積み増しを行い、収益力の向上を図りました。
- ・ その他の証券については、投資信託等の買入により、残高が増加しました。
- ・ 不動産については、入居率の維持・向上を図り、投資用不動産の収益力向上に努めました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	297,095	4.7	222,098	3.6	203,088	3.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	69,636	1.1	103,361	1.7	85,944	1.4
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	15	0.0	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,988,189	63.7	3,953,830	64.2	4,111,204	65.7
公社債	2,116,944	33.8	2,084,935	33.8	2,289,328	36.6
株式	745,085	11.9	675,887	11.0	750,506	12.0
外国証券	872,208	13.9	951,235	15.4	912,034	14.6
公社債	748,415	12.0	824,885	13.4	790,022	12.6
株式等	123,793	2.0	126,349	2.1	122,011	1.9
その他の証券	253,950	4.1	241,773	3.9	159,334	2.5
貸付金	1,201,403	19.2	1,190,607	19.3	1,193,770	19.1
保険約款貸付	193,201	3.1	175,794	2.9	183,836	2.9
一般貸付	1,008,202	16.1	1,014,813	16.5	1,009,933	16.1
不動産	557,961	8.9	548,680	8.9	552,868	8.8
繰延税金資産	36,827	0.6	35,323	0.6	8,809	0.1
その他	110,110	1.8	107,185	1.7	102,439	1.6
貸倒引当金	△1,808	△0.0	△1,029	△0.0	△1,129	△0.0
一般勘定資産計	6,259,431	100.0	6,160,068	100.0	6,257,006	100.0
うち外貨建資産	471,433	7.5	568,024	9.2	472,578	7.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	150,543	19,010	56,535
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	16,634	17,417	32,942
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	0	-	△4
有価証券	△221,028	△157,373	△98,014
公社債	△208,911	△204,393	△36,527
株式	△36,811	△74,619	△31,390
外国証券	17,552	39,200	57,378
公社債	13,995	34,862	55,603
株式等	3,556	4,338	1,774
その他の証券	7,141	82,438	△87,474
貸付金	△13,740	△3,163	△21,373
保険約款貸付	△9,343	△8,042	△18,708
一般貸付	△4,396	4,879	△2,664
不動産	△7,966	△4,188	△13,058
繰延税金資産	14,060	26,513	△13,957
その他	30,877	4,745	23,206
貸倒引当金	185	99	865
一般勘定資産計	△30,433	△96,937	△32,858
うち外貨建資産	1,961	95,446	3,106

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息および配当金等収入	60,231	68,385	134,324
預貯金利息	0	4	3
有価証券利息・配当金	34,007	41,630	81,583
貸付金利息	13,607	13,173	27,123
不動産賃貸料	11,956	11,880	23,939
その他利息配当金	658	1,696	1,674
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	11,800	13,125	41,517
国債等債券売却益	543	792	543
株式等売却益	10,272	11,838	37,997
外国証券売却益	984	494	2,975
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	177	695
その他運用収益	4,220	4,250	8,502
合 計	76,252	85,938	185,040

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	1,269	1,755	2,752
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	54
有価証券売却損	2,514	7,044	6,487
国債等債券売却損	279	2,722	279
株式等売却損	307	4,007	1,314
外国証券売却損	1,928	314	4,893
その他	-	-	-
有価証券評価損	842	6,598	2,775
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	834	6,174	2,760
外国証券評価損	7	423	14
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	1,034	3,406	15
為替差損	24	-	-
貸倒引当金繰入額	-	156	-
貸付金償却	0	0	2
賃貸用不動産等減価償却費	3,068	3,183	6,083
その他運用費用	6,616	6,277	12,804
合 計	15,372	28,422	30,975

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

区 分	平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	437,738	442,314	4,575	7,328	△2,753	438,518	442,040	3,522	6,208	△2,686
責任準備金対応債券	1,645,331	1,626,133	△19,198	3,341	△22,539	1,620,004	1,610,432	△9,571	6,211	△15,783
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,739,052	1,923,541	184,489	231,740	△47,251	1,791,626	1,933,305	141,679	205,410	△63,731
公社債	407,055	409,770	2,715	4,393	△1,677	365,901	372,330	6,429	6,580	△150
株式	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190
外国証券	524,278	529,494	5,216	12,479	△7,263	643,382	657,405	14,022	18,320	△4,298
公社債	426,954	431,856	4,901	9,471	△4,569	563,232	572,044	8,812	12,699	△3,886
株式等	97,323	97,637	314	3,007	△2,693	80,150	85,360	5,210	5,621	△411
その他の証券	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092
買入金銭債権	10,050	10,299	248	249	△0	10,050	10,283	233	233	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,822,122	3,991,989	169,866	242,410	△72,544	3,850,148	3,985,778	135,629	217,830	△82,201
公社債	2,114,229	2,098,155	△16,073	8,032	△24,105	2,078,505	2,077,439	△1,065	13,085	△14,151
株式	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190
外国証券	840,836	851,119	10,282	19,330	△9,047	896,223	911,890	15,666	23,585	△7,918
公社債	743,513	753,481	9,967	16,322	△6,354	816,072	826,529	10,456	17,963	△7,507
株式等	97,323	97,637	314	3,007	△2,693	80,150	85,360	5,210	5,621	△411
その他の証券	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092
買入金銭債権	69,388	68,737	△651	429	△1,080	103,128	103,162	34	883	△848
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,673,168	1,889,772	216,604	238,348	△21,744
公社債	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	540,102	553,186	13,084	15,512	△2,428
公社債	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,920,001	4,134,315	214,313	253,236	△38,922
公社債	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	862,976	881,200	18,223	22,327	△4,104
公社債	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,461	5,461
その他有価証券	45,756	59,903	55,081
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,597	18,913	19,107
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	16,659	31,490	26,474
非上場外国債券	-	-	-
その他	9,500	9,500	9,500
合 計	51,217	65,365	60,543

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	437,738	442,314	4,575	7,328	△2,753	438,518	442,040	3,522	6,208	△2,686
責任準備金対応債券	1,645,331	1,626,133	△19,198	3,341	△22,539	1,620,004	1,610,432	△9,571	6,211	△15,783
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,765,211	1,949,697	184,485	231,740	△47,254	1,832,616	1,974,295	141,678	205,410	△63,732
公社債	407,055	409,770	2,715	4,393	△1,677	365,901	372,330	6,429	6,580	△150
株式	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190
外国証券	550,437	555,650	5,212	12,479	△7,266	684,372	698,394	14,021	18,320	△4,299
公社債	426,954	431,856	4,901	9,471	△4,569	563,232	572,044	8,812	12,699	△3,886
株式等	123,482	123,793	311	3,007	△2,696	121,140	126,349	5,209	5,621	△412
その他の証券	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092
買入金銭債権	10,050	10,299	248	249	△0	10,050	10,283	233	233	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,848,281	4,018,145	169,863	242,410	△72,547	3,891,139	4,026,768	135,628	217,830	△82,201
公社債	2,114,229	2,098,155	△16,073	8,032	△24,105	2,078,505	2,077,439	△1,065	13,085	△14,151
株式	540,149	720,026	179,877	209,143	△29,265	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190
外国証券	866,996	877,275	10,278	19,330	△9,051	937,213	952,879	15,666	23,585	△7,919
公社債	743,513	753,481	9,967	16,322	△6,354	816,072	826,529	10,456	17,963	△7,507
株式等	123,482	123,793	311	3,007	△2,696	121,140	126,349	5,209	5,621	△412
その他の証券	257,518	253,950	△3,568	5,475	△9,044	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092
買入金銭債権	69,388	68,737	△651	429	△1,080	103,128	103,162	34	883	△848
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,709,142	1,925,746	216,603	238,348	△21,744
公社債	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	576,076	589,159	13,083	15,512	△2,428
公社債	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,955,975	4,170,288	214,313	253,236	△38,923
公社債	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	898,950	917,173	18,222	22,327	△4,105
公社債	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	15	15	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

平成18年度上半期末、平成19年度上半期末、平成18年度末とも保有していません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	15	15	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末			平成19年度上半期末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	350,242	283,356	△66,885	346,066	352,563	6,496

平成18年度末		
帳簿価額	時価	差損益
347,304	353,348	6,044

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		45,703	0.7	41,661	0.7	32,337	0.5
コーポレート債権		252,000	4.0	182,000	2.9	172,000	2.7
買入金銭債権		69,636	1.1	103,361	1.7	85,944	1.4
金銭の信託		15	0.0	10	0.0	10	0.0
有価証券		4,032,774	64.0	3,998,116	64.4	4,156,689	65.9
(うち国債)	(1,673,263)		(1,550,512)		(1,832,429)	
(うち地方債)	(94,455)		(91,565)		(91,857)	
(うち社債)	(361,031)		(454,673)		(375,488)	
(うち株式)	(762,164)		(694,016)		(770,518)	
(うち外国証券)	(887,908)		(965,576)		(927,059)	
貸付金		1,201,403	19.1	1,190,607	19.2	1,193,770	18.9
保険約款貸付		193,201		175,794		183,836	
一般貸付		1,008,202		1,014,813		1,009,933	
有形固定資産		562,078	8.9	552,969	8.9	557,055	8.8
無形固定資産		26,319	0.4	26,457	0.4	25,847	0.4
再保険		—	—	—	—	6	0.0
その他の資産		79,764	1.3	76,551	1.2	72,554	1.2
繰延税金資産		36,827	0.6	35,323	0.6	8,809	0.1
支払引当金		149	0.0	108	0.0	113	0.0
貸倒引当金		△ 1,808	△0.0	△1,029	△0.0	△1,129	△0.0
資産の部合計		6,304,862	100.0	6,206,137	100.0	6,304,009	100.0

(単位: 百万円、%)

科目	期別	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		5,599,253	88.8	5,515,732	88.9	5,545,482	88.0
支払準備金		45,241		43,091		45,086	
責任準備金		5,451,718		5,377,686		5,404,395	
社員配当準備金		102,293		94,954		96,001	
再保険		—	—	—	—	82	0.0
その他の負債		200,086	3.2	203,466	3.3	191,471	3.0
退職給付引当金		49,009	0.8	51,961	0.8	51,656	0.8
保険金等支払引当金		—	—	1,646	0.0	3,825	0.1
価格変動準備金		9,680	0.2	11,910	0.2	10,750	0.2
再評価に係る繰延税金負債		33,188	0.5	32,410	0.5	32,735	0.5
支払引当金		149	0.0	108	0.0	113	0.0
負債の部合計		5,891,366	93.4	5,817,236	93.7	5,836,118	92.6
(純資産の部)							
基金償却積立金		161,000	2.6	131,000	2.1	161,000	2.6
基金償却積立金		100,000	1.6	130,000	2.1	100,000	1.6
再評価積立金		281	0.0	281	0.0	281	0.0
剰余金		73,977	1.2	73,408	1.2	103,421	1.6
損失てん補準備金		1,331	0.0	1,371	0.0	1,331	0.0
その他の剰余金		72,646	1.2	72,037	1.2	102,090	1.6
基金償却準備金		25,000	0.4	20,000	0.3	25,000	0.4
社員配当平衡積立金		4,880	0.1	4,880	0.1	4,880	0.1
中間未処分剰余金		42,766	0.7	47,157	0.8	72,210	1.1
基金等合計		335,259	5.3	334,690	5.4	364,703	5.8
その他有価証券評価差額金		117,886	1.9	93,624	1.5	142,036	2.3
繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
土地再評価差額金		△39,649	△0.6	△39,411	△0.6	△38,848	△0.6
評価・換算差額等合計		78,237	1.2	54,210	0.9	103,187	1.6
純資産の部合計		413,496	6.6	388,901	6.3	467,890	7.4
負債および純資産の部合計		6,304,862	100.0	6,206,137	100.0	6,304,009	100.0

*1 平成18年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別		平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成19年度上半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年度要約損益計算書 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	415,837	100.0	409,537	100.0	896,996	100.0		
保険料等収入	293,848		280,327		600,270			
（うち保険料）	(293,830)		(280,319)		(600,227)			
資産運用収益	76,252		86,437		187,520			
（うち利息および配当金等収入）	(60,231)		(68,385)		(134,324)			
（うち有価証券売却益）	(11,800)		(13,125)		(41,517)			
（うち特別勘定資産運用益）	(-)		(499)		(2,480)			
その他経常収益	45,737		42,772		109,205			
（うち責任準備金戻入額）	(26,183)		(26,708)		(73,506)			
経常費用	390,230	93.8	389,582	95.1	820,057	91.4		
保険金等支払金	286,650		275,131		606,666			
（うち保険金）	(120,858)		(109,536)		(241,679)			
（うち年金）	(33,993)		(36,368)		(70,839)			
（うち給付金）	(46,924)		(45,284)		(105,818)			
（うち解約返戻金）	(75,829)		(77,404)		(156,229)			
（うちその他返戻金）	(9,014)		(6,516)		(31,899)			
責任準備金等繰入額	51		46		100			
社員配当金積立利息繰入額	51		46		100			
資産運用費用	15,718		28,422		30,975			
（うち支払利息）	(1,269)		(1,755)		(2,752)			
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)		(-)		(54)			
（うち有価証券売却損）	(2,514)		(7,044)		(6,487)			
（うち有価証券評価損）	(842)		(6,598)		(2,775)			
（うち金融派生商品費用）	(1,034)		(3,406)		(15)			
（うち特別勘定資産運用損）	(346)		(-)		(-)			
事業費用	57,474		58,015		117,817			
その他経常費用	30,335		27,966		64,497			
経常利益	25,606	6.2	19,954	4.9	76,939	8.6		
特別利益	1,221	0.3	478	0.1	3,133	0.3		
特別損失	6,725	1.6	4,259	1.0	15,967	1.8		
税引前中間純剰余	20,102	4.8	16,173	3.9	*1 64,105	7.1		
法人税および住民税	*2 5,253	1.3	*2 4,284	1.0	341	0.0		
法人税等調整額	-	-	-	-	18,637	2.1		
中間純剰余	14,848	3.6	11,889	2.9	*3 45,126	5.0		

*1 平成18年度決算の税引前当期純剰余を記載しています。

*2 法人税等調整額を含んでいます。

*3 平成18年度決算の当期純剰余を記載しています。

6. 上半期基金等変動計算書

平成18年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,301	—	4,880	—	60,555	66,736	328,018
中間会計期間中の変動額										
社員配当準備金の積立て								△ 2,626	△ 2,626	△ 2,626
損失てん補準備金の積立て				30				△ 30		
基金利息の支払								△ 6,623	△ 6,623	△ 6,623
中間純剰余								14,848	14,848	14,848
基金償却準備金の積立て					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立て							90	△ 90		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 90	90		
土地再評価差額金の取崩								1,641	1,641	1,641
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	30	25,000	—	—	△ 17,789	7,240	7,240
中間会計期間末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	—	42,766	73,977	335,259

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	142,774	△ 38,040	104,734	432,753
中間会計期間中の変動額				
社員配当準備金の積立て				△ 2,626
損失てん補準備金の積立て				
基金利息の支払				△ 6,623
中間純剰余				14,848
基金償却準備金の積立て				
社会厚生事業助成資金の積立て				
社会厚生事業助成資金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,641
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 24,888	△ 1,609	△ 26,497	△ 26,497
中間会計期間中の変動額合計	△ 24,888	△ 1,609	△ 26,497	△ 19,257
中間会計期間末残高	117,886	△ 39,649	78,237	413,496

平成19年度上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					その他剰余金					
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	-	72,210	103,421	364,703
中間会計期間中の変動額										
社員配当準備金の積立て								△ 4,957	△ 4,957	△ 4,957
損失てん補準備金の積立て				40				△ 40		
基金償却積立金の積立て		30,000			△ 30,000				△ 30,000	
基金利息の支払								△ 7,507	△ 7,507	△ 7,507
中間純剰余								11,889	11,889	11,889
基金の償却	△ 30,000									△ 30,000
基金償却準備金の積立て					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立て							100	△ 100		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 100	100		
土地再評価差額金の取崩								562	562	562
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	△ 30,000	30,000	-	40	△ 5,000	-	-	△ 25,052	△ 30,012	△ 30,012
中間会計期間末残高	131,000	130,000	281	1,371	20,000	4,880	-	47,157	73,408	334,690

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立て					△ 4,957
損失てん補準備金の積立て					
基金償却積立金の積立て					
基金利息の支払					△ 7,507
中間純剰余					11,889
基金の償却					△ 30,000
基金償却準備金の積立て					
社会厚生事業助成資金の積立て					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					562
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 48,412	△ 1	△ 562	△ 48,976	△ 48,976
中間会計期間中の変動額合計	△ 48,412	△ 1	△ 562	△ 48,976	△ 78,989
中間会計期間末残高	93,624	△ 2	△ 39,411	54,210	388,901

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					その他剰余金					
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	当期末処分剰余金		
前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,301	-	4,880	-	60,555	66,736	328,018
当事業年度変動額										
社員配当準備金の積立て								△ 2,626	△ 2,626	△ 2,626
損失てん補準備金の積立て				30				△ 30		
基金利息の支払								△ 6,623	△ 6,623	△ 6,623
当期純剰余								45,126	45,126	45,126
基金償却準備金の積立て					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立て							90	△ 90		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 90	90		
土地再評価差額金の取崩								808	808	808
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	-	-	-	30	25,000	-	-	11,655	36,685	36,685
当事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	-	72,210	103,421	364,703

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	142,774	-	△ 38,040	104,734	432,753
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立て					△ 2,626
損失てん補準備金の積立て					
基金利息の支払					△ 6,623
当期純剰余					45,126
基金償却準備金の積立て					
社会厚生事業助成資金の積立て					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					808
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	△ 1,547
当事業年度変動額合計	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	35,137
当事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定額法によっております。 |
| ② 平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法によっております。 |

・建物以外

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法によっております。 |
| ② 平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法によっております。 |

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

平成19年度上半期末

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は615百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定にもとづく引当金であり、平成17年度以前の支払請求書を対象とした再調査の結果から発生した追加的な保険金等の支払予定額および支払見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

平成19年度上半期末

- (12) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
2. 会計方針の変更
法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっております。
これによる当中間期への影響は軽微であります。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。
これにより経常利益は255百万円減少しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の上半期報告貸借対照表価額は、20,121百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,803百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は3,249百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額447百万円、延滞債権額167百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は293百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,253百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は231,341百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は47,123百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末											
8.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">96,001百万円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td style="text-align: right;">94,954百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	96,001百万円	前年度剰余金からの繰入額	4,957百万円	当中間期社員配当金支払額	6,050百万円	利息による増加等	46百万円	当中間期末現在高	94,954百万円
前年度末現在高	96,001百万円										
前年度剰余金からの繰入額	4,957百万円										
当中間期社員配当金支払額	6,050百万円										
利息による増加等	46百万円										
当中間期末現在高	94,954百万円										
9.	子会社等の株式または出資金は8,558百万円であります。										
10.	担保に供されている資産の額は、有価証券27,079百万円であります。										
11.	保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は24百万円であります。										
12.	基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金に振り替えております。										
13.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,500百万円であります。										
14.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金123,000百万円を含んでおります。										
15.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、16,843百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>										

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

- | | | |
|----|--|--------------|
| 1. | 有価証券売却益の内訳は、 | |
| | 国債等債券 | 792百万円、 |
| | 株式等 | 11,838百万円、 |
| | 外国証券 | 494百万円であります。 |
| 2. | 有価証券売却損の内訳は、 | |
| | 国債等債券 | 2,722百万円、 |
| | 株式等 | 4,007百万円、 |
| | 外国証券 | 314百万円であります。 |
| 3. | 有価証券評価損の内訳は、 | |
| | 株式等 | 6,174百万円、 |
| | 外国証券 | 423百万円であります。 |
| 4. | 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は48百万円であります。 | |
| 5. | 利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。 | |
| | 預貯金利息 | 4百万円 |
| | 有価証券利息・配当金 | 41,630百万円 |
| | 貸付金利息 | 13,173百万円 |
| | 不動産賃貸料 | 11,880百万円 |
| | その他利息配当金 | 1,696百万円 |
| | 計 | 68,385百万円 |
| 6. | 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。 | |

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	*1 19,655	25,537	*1 48,088
キャピタル収益	11,800	13,302	42,213
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	11,800	13,125	41,517
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	177	695
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	4,632	17,087	9,739
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	54
有価証券売却損	2,514	7,044	6,487
有価証券評価損	842	6,598	2,775
金融派生商品費用	*2 1,250	*2 3,444	*2 422
為替差損	24	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	7,168	△3,784	32,474
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,824	21,752	80,562
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,217	1,797	3,623
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	1,100	1,600	3,000
個別貸倒引当金繰入額	*3 △1	196	*3 △390
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	0	0	2
その他臨時費用	*4 118	—	*4 1,012
臨時損益 C	△1,217	△1,797	△3,623
経常利益 A+B+C	25,606	19,954	76,939

(注) *1 各期の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成18年度上半期 117百万円
- ・平成18年度 621百万円

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、「その他基礎収益」に該当するものとして基礎利益に含めて記載しています。

- ・平成18年度上半期
金融派生商品費用 1,034百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 215百万円
- ・平成19年度上半期
金融派生商品費用 3,406百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 38百万円
- ・平成18年度
金融派生商品費用 15百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額406百万円

*3 各期の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を以下のとおり含めて記載しています。

- ・平成18年度上半期 1百万円
- ・平成18年度 390百万円

*4 その他臨時費用には、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を以下のとおり記載しています。

- ・平成18年度上半期 118百万円
- ・平成18年度 1,012百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,141	2,239	2,726
危険債権	1,665	1,097	1,494
要管理債権	1,330	1,559	1,764
小計 (対合計比)	6,137 (0.50)	4,897 (0.40)	5,985 (0.49)
正常債権	1,226,788	1,213,590	1,210,166
合計	1,232,925	1,218,487	1,216,151

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	402	6	6
延滞債権額	4,299	3,249	4,112
3ヵ月以上延滞債権額	320	293	423
貸付条件緩和債権額	991	1,253	1,318
合計 (a)	6,015	4,803	5,862
(貸付残高に対する比率)	(0.50)	(0.40)	(0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度上半期末が破綻先債権額1,760百万円、延滞債権額172百万円、平成19年度上半期末が破綻先債権額447百万円、延滞債権額167百万円、平成18年度末が破綻先債権額221百万円、延滞債権額161百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円)

	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
一般貸倒引当金	720	175	216
個別貸倒引当金	1,088	853	912
合計 (b)	1,808	1,029	1,129
引当率 (b) / (a)	30.1%	21.4%	19.3%

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成18年度末
	上半期末	上半期末	
ソルベンシー・マージン総額 (A)	695,784	732,904	819,009
純資産の部合計	330,091	329,334	352,897
価格変動準備金	9,680	11,910	10,750
危険準備金	7,212	10,712	9,112
一般貸倒引当金	720	175	216
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(90%又は100%)	166,037	127,510	194,943
土地含み損益(85%又は100%)	△73,346	△504	△68
負債性資本調達手段等	110,200	107,000	110,200
控除項目	-	-	-
その他	145,188	146,766	140,958
リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}}+R_4$ (B)	200,340	199,493	196,921
保険リスク相当額 R_1	40,876	28,384	39,665
予定利率リスク相当額 R_2	49,836	48,418	48,900
資産運用等リスク相当額 R_3	140,390	141,508	138,179
経営管理リスク相当額 R_4	4,645	4,590	4,557
最低保証リスク相当額 R_7	1,151	1,143	1,148
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	10,075	-
ソルベンシー・マージン比率 (A) / $\{(1/2) \times (B)\}$	694.6%	734.7%	831.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

(「純資産の部合計」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与」、および「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しています。)

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。

(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		44,261		44,938		45,893
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		2,217		2,184		2,184
特別勘定計		46,478		47,123		48,078

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,007	0	909	0	991
変額保険(終身型)	20	139,496	19	134,087	19	137,279
合 計	20	140,503	19	134,997	19	138,271

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-